

古き良き精神を守り、木を識り、木を生かす

西垣林業株式会社 奈良県桜井市

明治 45 年、西垣林業株式会社は、吉野郡東吉野村にて素材業を創業。同社は、約一世紀にわたり日本の林業、木材業の発展に貢献してきた。

日本の林業を守り、木材業のあり方を変え、木材卸売業として、メーカーとして木とともに「文化と暮らし」を支えることが西垣林業の企業姿勢である。生活様式が変わり、「木の文化」も「人の心」も大きく変化し、日本の林業、木材業は大きく変化している。こうした激動のなかで、同社は、林業、木材業の新たなシステム・マーケットの創造に向けて積極的に事業展開を行い、地元産業の発展のために貢献している。

会社概要



会社名：西垣林業株式会社
所在地：奈良県桜井市大字戒重
137 番地
電話：0744-46-3939（代）
FAX：0744-46-3922
創業：明治 45 年 4 月
設立：昭和 21 年 7 月
代表者：取締役社長 西垣 泰幸
資本金：7,500 万円
従業員：77 名
事業：木材の仕入販売、木材の
市売、製材および木材加
工、山林経営、不動産の
賃貸など
URL：<http://www.nishigaki-lumber.co.jp/>



本社社屋

創業から現在まで、歴史ある一世紀

西垣林業株式会社の創業は、明治 45 年。「高う仕入れて、安う売る」は創業者である西垣愛太郎氏の口ぐせであり、現在も同社の理念である。

同社は、吉野郡東吉野村を発祥の地として、現在は、本社を桜井市と名古屋市に設け、舞鶴市および酒田市に事業所を持つ。また、中部地区を基点に仕入・販売を行う株式会社西垣林業（本社：愛知県小牧市）との 2 社体制により西垣林業グループを形成している。この 2 社体制により、外材は舞鶴、名古屋、松永、酒田などの各港を拠点とし、木材市場は桜井、名古屋、小牧の各市場で相互に連携をとっている。特に、桜井の地域は、吉野林業地を背後にひかえ、日本有数の杉・桧の産地として古くから林業の盛んな土地柄であり、奈良、三重、和歌山という良質の木材産地からの集積地としても有名である。近畿圏はもとより、全国各地から木材関連業者が数多く集まっている。



桜井本社・市売り風景

戦後、わが国の林業、木材業は産業構造の複雑化、商業形態の変革などのなかで、大きく変化をしてきた。同社は、早くから、北洋材・米材の輸入を実施するとともに山林から原木、製品といった一貫した流れのなかで、林業、木材業の総合化に力を注ぎ、市場のニーズに幅広く応えてきた。また、古き良き伝統や失われつつある職人気質、技術をも頑なに守り続けている。こうした同社の姿勢が社寺仏閣の木材調達・建造にはなくてはな

らない存在として、高く評価されている。日本の林業を守り、木材業のあり方を変え、木材卸売業として、木とともに日本人の「文化と暮らし」を支える—これが西垣林業の企業姿勢である。

国産杉の量産製材を本格化

同社の桜井本社（桜井市）と名古屋本社（名古屋市）の位置する関西から東海地域は、吉野、松阪、濃尾、天竜、尾鷲など有力産地が結集する。しかし、資源と消費構造を背景に、その大半は桧製材あるいは役物（節のない化粧材、高級材）製材に依存し、杉並材（節のある材）の量産には消極的であった。奈良県では、年間 20 万 m³ の素材生産があるが、密植多間伐、長伐期の育林を背景に生産される優良資源をもとに役物製材を行う工場が多く、結果として並材利用が遅れた。そこで、同社は、今年から本格的に吉野材を中心とする杉並材の有効活用として、国産杉の量産製材分野に力を入れ始めた。

「日本は生活様式が大きく変わり、住宅構造も変わった。そこで、国産材の杉並材を良質の乾燥材としてもっと活用することで、奈良県の林業が地元産業として維持でき、発展していく」と 西垣社長は、力強く語る。



国産杉の量産製材

同社は、杉並材の受け皿の役目を果たし、杉並材需要促進の一翼を担う。新工場で使用する丸太は、地元桜井、吉野はもとより、近県材から幅広く集荷している。杉中心で長さ 3~4m、径級（直径）16cm 以上を使用。新工場は、従前の製材工場の機械を再配置して増床した。また、新工



新鋭機による国産杉の高度加工

場の設備は、ツインバンドソー（二枚帯のこぎり）、ギャングソー、横バンドソー、モルダー（木材の四面を同時に切削する機械）、クロスカットソー、フィンガージョイント（手のひらのように相互にはめ込み接合させた板材）設備などを設置している。既に、国産杉の量産製材化に対応して、乾燥プラントを 5 基導入済みである。当面は既設乾燥プラントと合わせて 7 基体制とし、全量 K D 材（乾燥材）で出荷している。また、5 トン木屑焚きボイラーを設置しており、環境対策にも万全を期している。

地元産業である林業の復活を願って…

木材産業は、新設住宅着工戸数の減少および新建材の研究・開発などで競争が激化している。「大手ハウスメーカーからは、厳しい品質や、安定供給が要求されている。わが社は、住宅部材である材木の工業製品化に伴い、近代的な製材機器や乾燥機をいち早く導入してきた。製品の品質向上に努め、材木の品質を数値化して、取引先に安心して購入して頂けるように日々努めている」と、西垣社長は熱く語る。「今後においても、治山治水をはじめ自然環境保全の観点からも木材産業は残す必要がある。微力であるが地元の木材産業を少しでも活性化させたい」と、西垣社長は将来に向け前向き思考である。

消費者である我々は、自然負荷の最も少ない建築部材である木材をもう一度、見直す時期にきているのではないだろうか。

（武村、山城）